



平成29年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成29年4月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	47,509	56.6	2,350	58.0	2,433	60.1	1,516	71.2
28年11月期第1四半期	30,342	10.0	1,487	13.8	1,520	13.0	886	10.5

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 1,696百万円 (109.0%) 28年11月期第1四半期 811百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	28.49	
28年11月期第1四半期	23.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	175,028	46,741	26.1
28年11月期	171,323	45,534	26.0

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 45,754百万円 28年11月期 44,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		5.00		11.00	16.00
29年11月期					
29年11月期(予想)		7.00		8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	62.9	4,750	38.1	4,700	30.6	3,050	34.7	57.29
通期	200,000	34.3	4,300	65.6	4,350	42.2	2,650	66.6	49.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期1Q	66,041,147 株	28年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	29年11月期1Q	12,813,076 株	28年11月期	12,807,138 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期1Q	53,229,804 株	28年11月期1Q	38,442,281 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策等、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では平成29年4月の都市ガス小売全面自由化を控え、他業種からの参入や提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る取組みが活発化しました。建設土木事業では、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や、建設資材の価格上昇による工事原価の増加が懸念される状況が続きました。住宅事業では、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移したことなどにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年12月より、「私のまちにはSALAがある ～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題への取組みを開始しています。本中期経営計画では、既存事業の強化に引き続き取り組むとともに、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指しています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサラー住宅株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、両社並びにその子会社の実績が加わったため、売上高は47,509百万円と前年同期比56.6%増加しました。利益面は、輸入車販売は低調に推移したものの中部瓦斯株式会社の子会社化が大きく寄与したことにより、営業利益は2,350百万円と前年同期比58.0%増加し、経常利益は2,433百万円と前年同期比60.1%増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,516百万円と前年同期比71.2%増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。当第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高23,937百万円（前年同期比68.9%増）、営業利益2,218百万円（前年同期比56.8%増）

中部瓦斯株式会社を子会社化したことに伴い、同社並びにその子会社の実績が加わり、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。都市ガス部門は大口取引先の獲得並びに販売量の増加に、また、LPガス部門は家庭用ユーザー住宅のお客さまの獲得に重点的に取り組みました。平均気温が前年同期を下回ったことにより、都市ガス、LPガスともに販売は好調に推移しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高5,872百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益66百万円（前年同期比38.8%減）

設備部門の完成工事は減少したものの、建築、土木、メンテナンスの各部門の完成工事は堅調に推移したため、売上高は前年同期並みとなりました。利益面は、建築部門において採算性の低い大型物件が完成工事に占める割合が高く、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高7,091百万円（前年同期比－%）、営業利益13百万円（前年同期比－%）

住宅販売部門は、注文住宅、分譲住宅ともに受注は順調に確保したものの、工期長期化の影響により引渡し棟数は伸び悩みました。住宅部資材加工・販売部門は、住宅販売の市況が良好であったことに加え、ハウスメーカー等の取引先が増加したことにより好調に推移しました。利益面は、住宅販売部門において引渡し棟数が伸び悩んだことなどにより、低調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高2,913百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失61百万円（前年同期は営業利益33百万円）

独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動の強化や、認定中古車の取扱い台数の増加による中古車部門の拡充、経費削減等に取り組んだものの、フォルクスワーゲンの販売台数の落ち込みが響き、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,768百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益116百万円（前年同期比56.9%増）

畜産部門は食肉の市況価格が高値を維持したため、関連商材の販売が好調に推移しました。ペット関連部門は、新商品や利益率の高い動物用医薬品の販売に積極的に取り組んだことにより、堅調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業利益は大幅に増加しました。

プロパティ事業

売上高1,237百万円（前年同期比81.0%増）、営業利益105百万円（前年同期は営業損失21百万円）

不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業とホスピタリティ事業を統合する報告セグメントの変更を行ったことにより、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。不動産仲介、資産マネジメントの両部門の販売は堅調に推移しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の販売は、前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は175,028百万円と、前連結会計年度末と比較して3,705百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,874百万円増加したこと、「有形固定資産」が1,498百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が1,280百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が1,337百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は128,287百万円と、前連結会計年度末と比較して2,498百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が2,379百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,637百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が1,390百万円増加したことに対し、「賞与引当金」が1,008百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は46,741百万円と、前連結会計年度末と比較して1,206百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,063百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,516百万円増加、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直したことに伴い132百万円増加、配当の実施により584百万円減少）したこと、「その他有価証券評価差額金」が104百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年1月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が132百万円、利益剰余金が132百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	15,676
受取手形及び売掛金	22,035	23,316
商品及び製品	9,817	10,487
仕掛品	12,946	14,821
原材料及び貯蔵品	183	195
繰延税金資産	1,332	733
その他	4,314	4,756
貸倒引当金	△242	△241
流動資産合計	67,403	69,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,274	19,107
機械装置及び運搬具(純額)	2,981	3,206
導管(純額)	22,843	22,422
土地	33,055	33,409
建設仮勘定	1,836	3,362
その他(純額)	1,312	1,293
有形固定資産合計	81,304	82,802
無形固定資産		
のれん	327	368
その他	1,298	1,246
無形固定資産合計	1,626	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	7,140
長期貸付金	6,839	6,715
繰延税金資産	3,437	3,394
その他	4,158	4,089
貸倒引当金	△483	△473
投資その他の資産合計	20,989	20,865
固定資産合計	103,920	105,283
資産合計	171,323	175,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,461	23,851
電子記録債務	1,772	1,709
短期借入金	19,770	22,150
1年内返済予定の長期借入金	13,797	13,676
未払法人税等	834	277
賞与引当金	2,342	1,333
役員賞与引当金	6	2
完成工事補償引当金	57	47
工事損失引当金	95	89
ポイント引当金	239	240
その他	13,715	13,335
流動負債合計	75,091	76,713
固定負債		
長期借入金	32,302	34,061
繰延税金負債	1,207	561
役員退職慰労引当金	944	885
修繕引当金	154	162
退職給付に係る負債	12,980	12,800
その他	3,106	3,101
固定負債合計	50,697	51,573
負債合計	125,788	128,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	23,362	23,370
利益剰余金	19,556	20,620
自己株式	△6,628	△6,631
株主資本合計	44,315	45,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	825
退職給付に係る調整累計額	△491	△457
その他の包括利益累計額合計	230	368
非支配株主持分	988	987
純資産合計	45,534	46,741
負債純資産合計	171,323	175,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	30,342	47,509
売上原価	22,188	33,705
売上総利益	8,153	13,803
販売費及び一般管理費	6,666	11,453
営業利益	1,487	2,350
営業外収益		
受取利息	4	32
受取配当金	15	20
その他	100	134
営業外収益合計	119	187
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	23	25
投資事業組合運用損	10	21
その他	12	17
営業外費用合計	87	104
経常利益	1,520	2,433
特別利益		
固定資産売却益	17	10
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	17	10
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,534	2,443
法人税、住民税及び事業税	293	330
法人税等調整額	324	554
法人税等合計	617	885
四半期純利益	916	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	886	1,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	916	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	104
退職給付に係る調整額	△11	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△104	138
四半期包括利益	811	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	30	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	14,170	5,921	—	3,288	5,270
セグメント間の内部売上高又は 振替高	259	391	—	10	7
計	14,430	6,312	—	3,299	5,278
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	1,415	109	—	33	74

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	683	29,335	1,006	30,342	—	30,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	700	234	934	△934	—
計	714	30,035	1,240	31,276	△934	30,342
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△21	1,609	45	1,655	△167	1,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	23,937	5,872	7,091	2,913	5,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	1,269	19	11	1
計	24,447	7,142	7,111	2,925	5,769
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,218	66	13	△61	116

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,237	46,821	688	47,509	-	47,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	1,961	494	2,455	△2,455	-
計	1,386	48,782	1,182	49,964	△2,455	47,509
セグメント利益又はセグメント損失(△)	105	2,458	20	2,479	△129	2,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△129百万円には、セグメント間取引消去253百万円、全社費用△382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。